

着眼大局



滋賀銀行 常務取締役
奥 博

「ビッグデータ」

ミニマムスタンダードの経済情報を得る毎朝の新聞に「ビッグデータ」「クラウドサービス」「スマートホン」「タブレット」等のICT*関連の用語が載らない日はありません。ICTが経済活動や暮らしの中に「なくてはならないもの」として、浸透してきている証であると思います。

企業内に蓄積される情報だけでなく、インターネット上の映像情報や気象情報、位置情報(GPS)やソーシャル情報等の圧倒的な量の情報(まさにビッグデータ)が、手軽に手に入るクラウド環境も整ってきました。

歴史を振り返りますと、「情報を制する者が世界のビジネスを制す」といわれています。身近な具体例として、将棋の世界で将棋ソフトがプロ棋士に勝てるようになりました。将棋好きな開発者が自身

*ICT:Information and Communication Technology(情報通信技術)

の経験を基に多くても約500個のパラメータを設定し、ロジカルに数手先を読むという従来の「人間的思考法」ではなく、過去の「勝ちパターン」の大量棋譜データから勝利するための「次の一手」を選び出す手法は、情報活用の新しい可能性を示すものです。まさに企業規模に関係なく、情報を基にお客さまの嗜好を捉えたアイデアや知的財産が価値を生む時代の到来です。

銀行におけるこれまでのICT利用は、業務効率化やリスク管理等の内部利用が中心でした。これからは、お客さまが便利に銀行をご利用いただくツールとして、前向きな利用を図るべきと確信しています。お客さまが利用されるICTサービスを「おもてなし」の心を持ってサポートできる人材の育成と企業風土の熟成に努めて参ります。

県内データ あれこれ

● 宿泊旅行統計調査

外国人宿泊客は2年連続増

東アジアを中心に増加

今回は国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」(平成25年1月~12月)についてみてみたい。

滋賀県の平成25年の延べ宿泊者数は前年比3.4%減の407万4,590人で、2年連続で減少し、近隣府県では唯一、前年比マイナスとなった。

一方、外国人延べ宿泊者数は前年比15.7%増の13万1,880人で、2年連続で増加した。外国人延べ宿泊者を国籍(出身地)別で見ると、台湾が最も多く(43.5%)、中国(13.4%)、香港(10.3%)、韓国(9.9%)と続いた。この4カ国の合計は77.1%と7割を超え、東アジアからの宿泊客の多さがうかがえる。近隣府県と比べても7割を超えたのは滋賀県と福井県(75.1%)だけだ。

このように県内の外国人宿泊客は増加基調にあり、伸び率は前年比15.7%となっているものの、全国平均の前年比での伸び率(27.4%)と比べると見劣りする。

先般、県内の琵琶湖畔にある約40の観光施設と地元の観光協会が連携し観光誘致の実行委員会が組織された。このような取り組みが広がりをもたせ、県内の豊かな観光資源を生かした、観光による地域経済の活性化を期待したい。

(株)しがぎん経済文化センター 吉川 友

